

平成21年度行政投資実績の概要

1 総投資の動向

(1) 総投資額

平成21年度の行政投資の総額は、23兆8,577億円で、前年度（22兆3,945億円）と比べて1兆4,632億円、率にして6.5%の増加となりました。

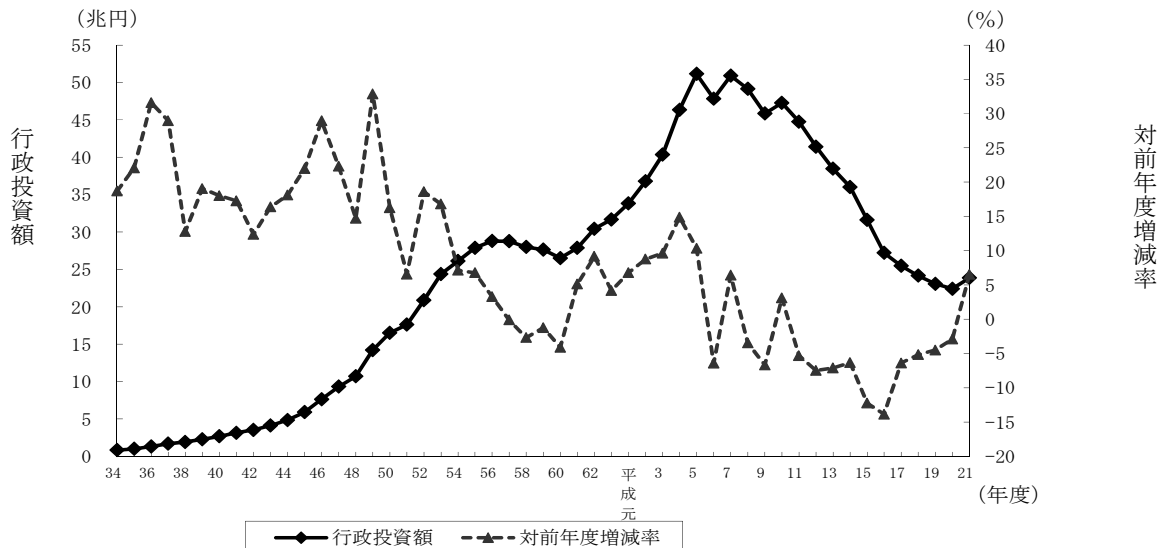
これは、対前年度比で、国主体の事業（投資額5兆7,160億円）が6.2%、都道府県主体の事業（同7兆6,129億円）が6.9%、市町村主体の事業（同10兆5,288億円）が6.4%それぞれ増加したことによります。

○行政投資額の推移

(単位：億円、%)

年度	行政投資額	対前年度増減率	指数 (昭和50年度=100)
平成11年度	447,438	△5.3	271
平成12年度	413,913	△7.5	251
平成13年度	384,492	△7.1	233
平成14年度	360,073	△6.4	218
平成15年度	315,941	△12.3	191
平成16年度	272,099	△13.9	165
平成17年度	254,691	△6.4	154
平成18年度	241,518	△5.2	146
平成19年度	230,645	△4.5	140
平成20年度	223,945	△2.9	136
平成21年度	238,577	6.5	144

○行政投資額と対前年度増減率の推移



(2) 事業別行政投資額

平成 21 年度における主要事業別の投資額の状況をみると、道路が 6 兆 5,199 億円で総投資額の 27.3%を占め、調査開始以来、連続して構成比が最も高くなっています。次いで、国土保全が 2 兆 3,713 億円（総投資額の 9.9%）、文教施設 2 兆 3,601 億円（同 9.9%）、下水道 1 兆 9,246 億円（同 8.1%）、農林水産 1 兆 7,953 億円（同 7.5%）、都市計画 1 兆 3,042 億円（同 5.5%）、水道 1 兆 1,848 億円（同 5.0%）の順となっています。

また、前年度との比較でみると、下水道、工業用水の事業が減少となるものの、構成比の大きい道路、国土保全等の事業が前年度を上回った結果、全体で 6.5%の増加となっています。

○事業別行政投資額

（単位：億円、%）

事業名	行政投資額（構成比）	対前年度 増減率
道路	65,199（27.3）	5.6
国土保全	23,713（9.9）	9.2
文教施設	23,601（9.9）	28.0
下水道	19,246（8.1）	△4.4
農林水産	17,953（7.5）	9.0
都市計画	13,042（5.5）	1.0
水道	11,848（5.0）	0.9
厚生福祉	9,682（4.1）	13.9
住宅	9,680（4.1）	0.4
環境衛生	5,766（2.4）	8.1
港湾	5,714（2.4）	11.2
空港	3,664（1.5）	5.8
工業用水	387（0.2）	△15.2
その他	29,081（12.2）	3.0

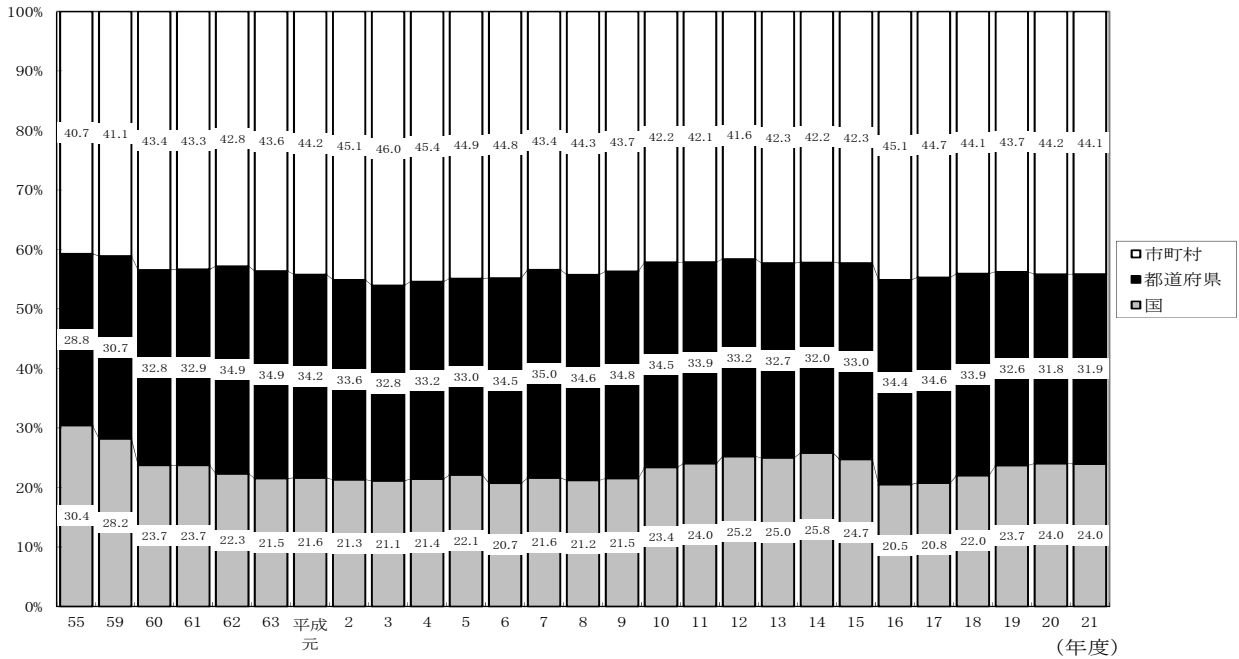
(3) 事業主体別行政投資額

事業の実施主体別の状況をみると、国が 5 兆 7,160 億円で総投資額の 24.0%、都道府県が 7 兆 6,129 億円で 31.9%、市町村が 10 兆 5,288 億円で 44.1%の事業をそれぞれ実施しています。

また、対前年度比では、国は 6.2%、都道府県は 6.9%、市町村は 6.4%それぞれ増加しました。

○事業主体別行政投資額の構成比の推移

(単位:%)



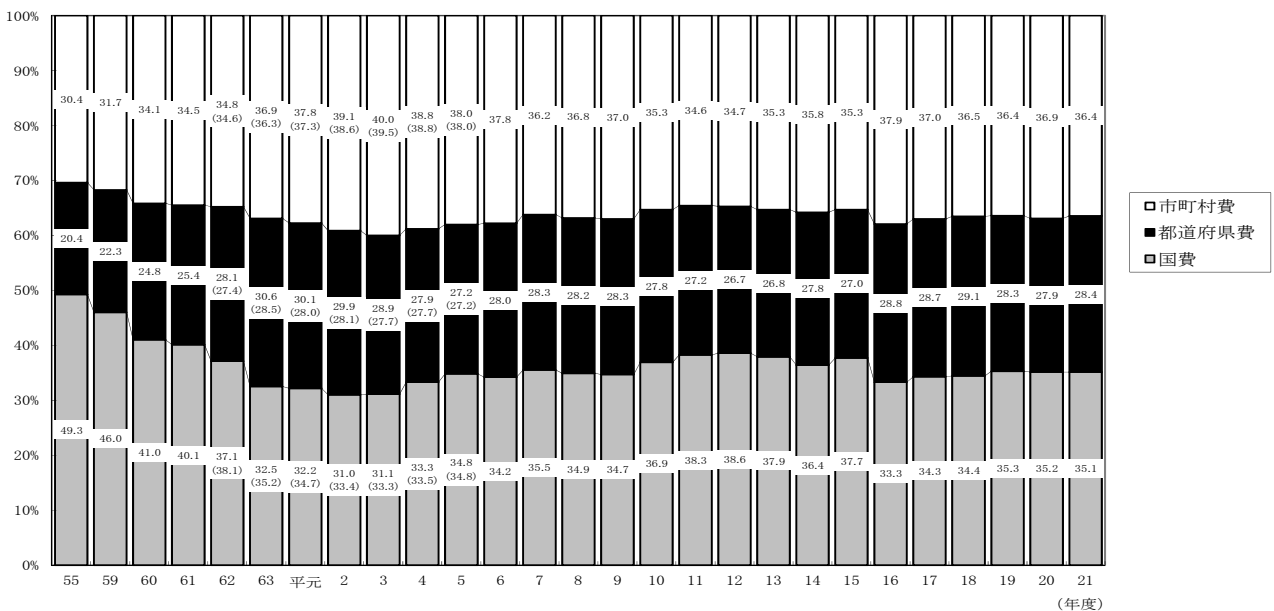
(注) 昭和50年度以降、国には、電電公社、国鉄等が入る。
ただし、昭和60年度以降の国には、専売公社、電電公社、昭和62年度以降の国には国鉄は含まれていない。

(4) 経費負担別行政投資額

事業の経費負担別の状況をみると、国費が8兆3,824億円で全体の35.1%、都道府県費が6兆7,796億円で28.4%、市町村費が8兆6,957億円で36.4%となっています。
また、対前年度比では、国費は6.5%、都道府県費は8.3%、市町村費は5.2%の増加となっています。

○経費別行政投資額の構成比の推移

(単位:%)



(注) 1. 昭和50年度以降、国には、電電公社、国鉄等が入る。
ただし、昭和60年度以降の国には、専売公社、電電公社、昭和62年度以降の国には国鉄は含まれていない。
2. ()内は、特定資金公共事業債分を国費に算入した場合の構成比である(N T T-Bタイプ無利子貸付に係る経費が都道府県費又は市町村費に算入されていた昭和62年から平成5年まで適用した。)

(5) 事業目的別行政投資額

ここでは、行政投資をその事業の目的別に次のとおり分類し、みることにします。

生活基盤投資……市町村道、街路、都市計画、住宅、環境衛生、厚生福祉（病院、介護サービス、国民健康保険、老人保健医療、介護保険、後期高齢者医療事業及び公立大学附属病院の各事業を含む。）、文教施設、水道及び下水道の各投資

産業基盤投資……国県道、港湾（港湾整備事業を含む。）、空港及び工業用水の各投資

農林水産投資……農林水産関係の投資

国土保全投資……治山治水及び海岸保全の投資

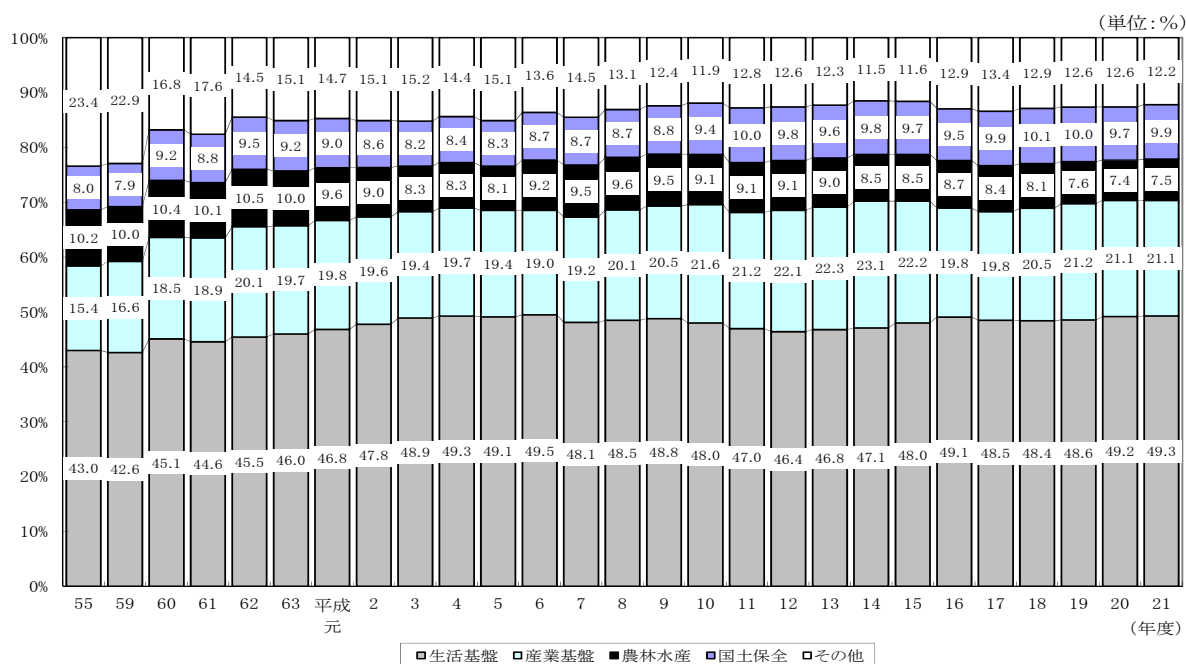
その他の投資……失業対策、災害復旧、官庁営繕、鉄道、地下鉄、電気、ガス等の上記以外の各事業の投資

① 事業目的別行政投資額

目的別の行政投資額をみると、生活基盤投資の割合が最も高く、11兆7,553億円で総投資額（23兆8,577億円）の49.3%を占めています。以下、産業基盤投資5兆277億円（総投資額の21.1%）、国土保全投資2兆3,713億円（同9.9%）、農林水産投資1兆7,953億円（同7.5%）となっています。

前年度の投資額と比較すると、生活基盤投資（6.7%増）、産業基盤投資（6.2%増）、農林水産投資（9.0%増）、国土保全投資（9.2%増）のいずれも増加しました。

○事業目的別行政投資額の構成比の推移



② 事業主体別・経費負担別にみた事業目的別行政投資額

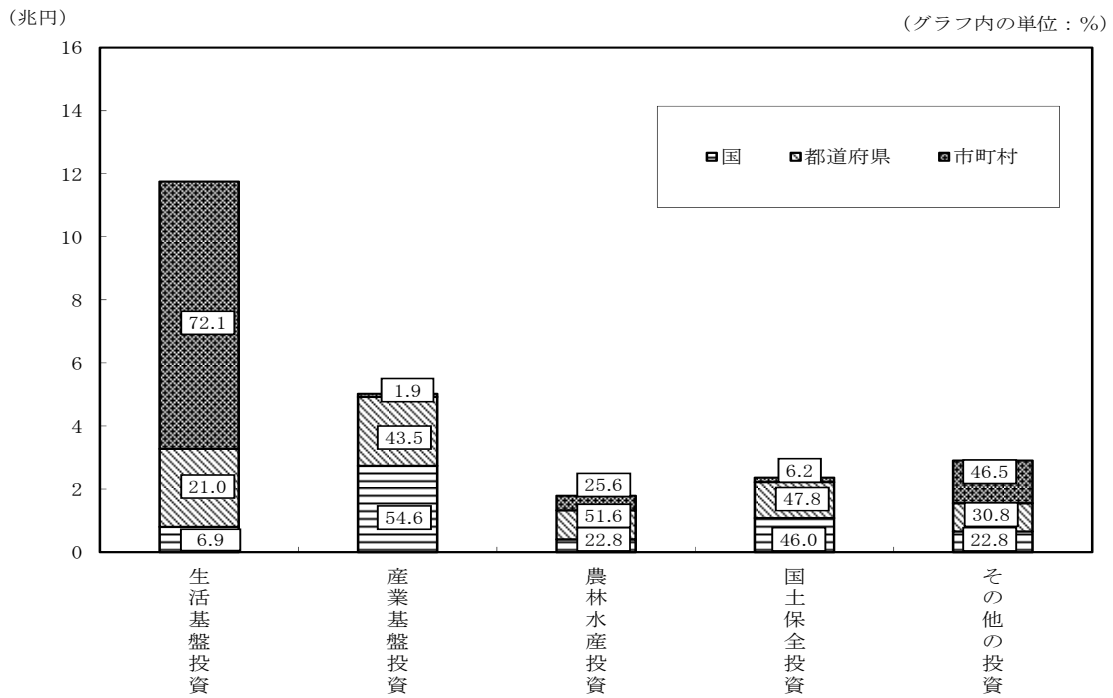
事業目的別行政投資額を事業主体別・経費負担別にみると、生活基盤投資においては、市町村の割合が高く、事業主体別で72.1%、経費負担別でも57.7%を占めています。

産業基盤投資では、国及び都道府県の割合が高く、事業主体別で国が54.6%、都道府県が43.5%となっており、経費負担別で国費が48.7%、都道府県費が47.0%を占めています。

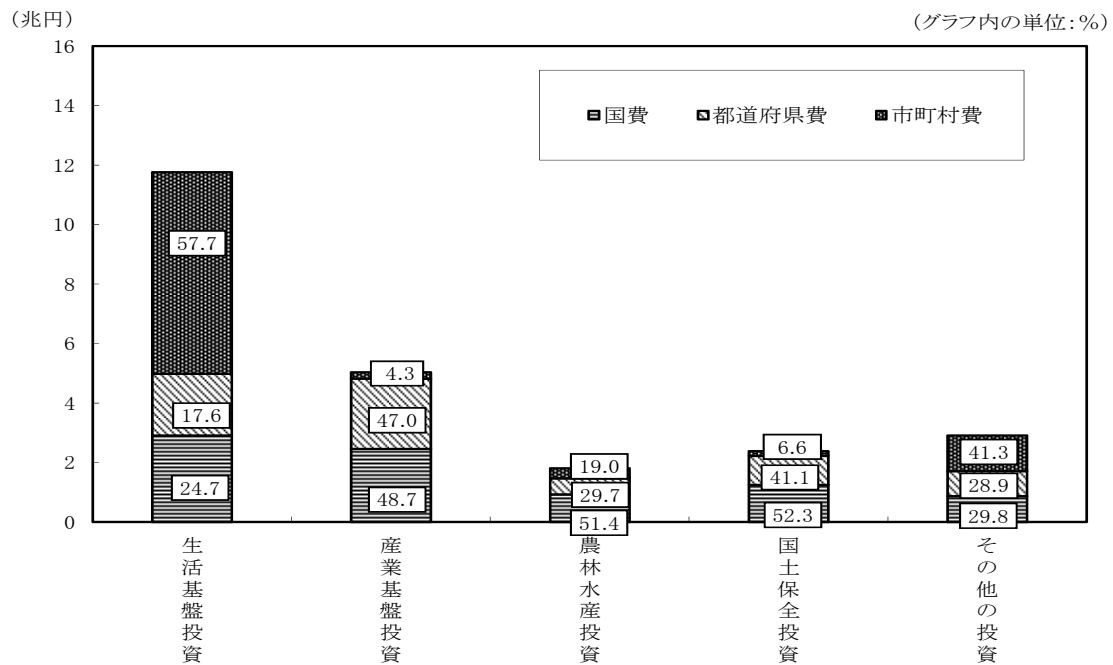
農林水産投資においては、事業主体別では都道府県及び市町村で77.2%、国は22.8%となっていますが、経費負担別では国費の割合が51.4%となっています。

国土保全投資では、国及び都道府県の割合が高く、両者を加えると事業主体別で93.8%、経費負担別で93.4%を占めています。

○事業主体別にみた事業目的別行政投資額



○経費負担別にみた事業目的別行政投資額



2 都道府県別行政投資の動向

(1) 都道府県別行政投資額

平成 21 年度における都道府県別行政投資額をみると、最高は東京都の 2 兆 6,616 億円（構成比 11.2%）で、以下、北海道 1 兆 6,972 億円（7.1%）、愛知県 1 兆 865 億円（4.6%）、大阪府 1 兆 676 億円（4.5%）、福岡県 9,654 億円（4.0%）、神奈川県 9,476 億円（4.0%）の順となっています。

都道府県別の行政投資額の対前年度増減をみると、47 都道府県のうち、増加率が大きかったところは、高知県(22.8%)、山形県(22.2%)、山口県(17.4%)で、減少率が大きかったところは、京都府(4.8%減)、愛知県(4.0%減)、静岡県(3.8%減)、神奈川県(2.7%減)、石川県(1.5%減)となっています。

○行政投資額の高い都道府県

(単位：億円、%)

順位	都道府県	総投資額 (対前年度増減率)	構成比
1	東京都	26,616 (5.6)	11.2
2	北海道	16,972 (15.6)	7.1
3	愛知県	10,865 (△4.0)	4.6
4	大阪府	10,676 (5.4)	4.5
5	福岡県	9,654 (12.8)	4.0
6	神奈川県	9,476 (△2.7)	4.0
7	兵庫県	8,471 (7.1)	3.6
8	埼玉県	7,933 (2.9)	3.3
9	新潟県	7,049 (4.9)	3.0
10	千葉県	6,686 (△0.1)	2.8

(2) 都道府県別1人当たりの行政投資額及び都道府県別可住地単位面積(1k㎡)当たりの行政投資額

1人当たり行政投資額は、全国平均18万7,105円(前年度は17万5,379円)となっています。また、可住地単位面積(1k㎡)当たりの行政投資の状況をみると、全国平均1億9,144万円(前年度は1億7,971万円)となっています。

都道府県別1人当たりの行政投資額をみると、全体的に地方圏(ブロック区分については「3 ブロック別行政投資の動向」参照)に属するところの投資額が多くなっていますが、可住地単位面積当たりの行政投資額をみると、東京都、大阪府、神奈川県の間で、大都市圏に属するところの投資額が多くなっています。

○1人当たりの行政投資額

(単位：円)

順位	都道府県	行政投資額 (対全国指数)
1	島根県	446,667 (239)
2	高知県	329,179 (176)
3	鳥取県	317,654 (170)
4	富山県	315,052 (168)
5	北海道	308,196 (165)
6	沖縄県	307,336 (164)
7	新潟県	296,432 (158)
8	佐賀県	294,870 (158)
9	福井県	283,738 (152)
10	秋田県	279,920 (150)
	全国平均	187,105 (100)

○可住地単位面積(1k㎡)当たりの行政投資額

(単位：百万円)

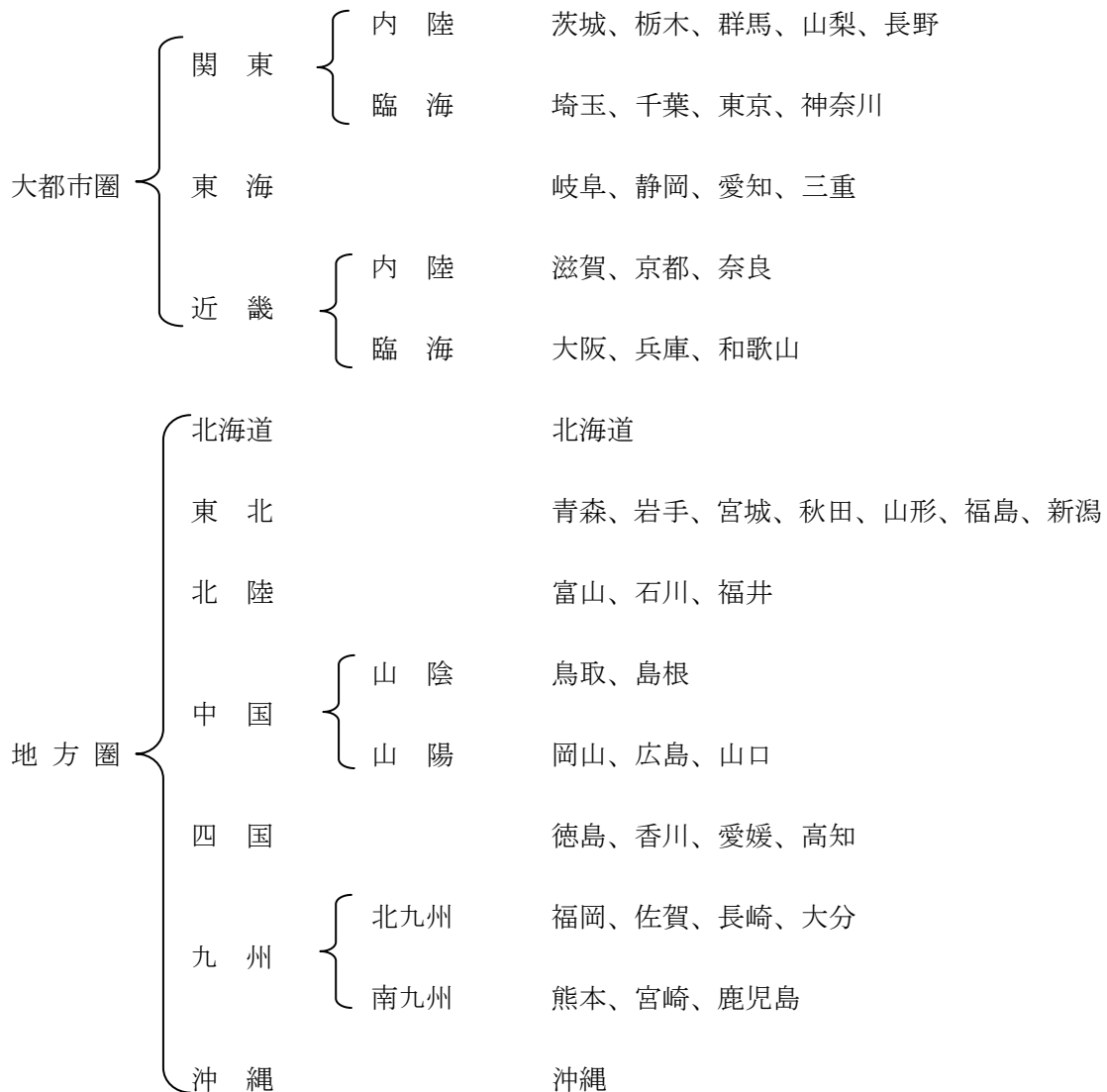
順位	都道府県	行政投資額 (対全国指数)
1	東京都	1,913 (999)
2	大阪府	812 (424)
3	神奈川県	650 (339)
4	愛知県	366 (191)
5	京都府	359 (188)
6	福岡県	351 (183)
7	沖縄県	347 (181)
8	埼玉県	308 (161)
9	兵庫県	305 (159)
10	奈良県	249 (130)
	全国平均	191 (100)

○都道府県別行政投資額

区分	総投資額			1人当たり投資額		可住地単位面積当たり 行政投資額	
	金額	構成比	対前年度比	金額	対全国指数	金額	対全国指数
都道府県	百万円	%	%	円		千円	
全 国	23,857,659	100.0	106.5	187,105	100	191,443	100
北海道	1,697,156	7.1	115.6	308,196	165	62,069	32
青森	375,847	1.6	103.2	272,601	146	118,751	62
岩手	365,508	1.5	106.4	272,754	146	103,426	54
宮城	441,106	1.8	113.7	188,869	101	142,753	75
秋田	306,678	1.3	104.8	279,920	150	96,897	51
山形	320,411	1.3	122.2	271,846	145	120,864	63
福島	376,884	1.6	110.5	184,771	99	95,875	50
茨城	524,184	2.2	110.8	177,070	95	131,672	69
栃木	330,766	1.4	108.5	164,893	88	115,410	60
群馬	347,380	1.5	114.6	173,082	93	163,319	85
埼玉	793,266	3.3	102.9	111,261	59	308,184	161
千叶	668,566	2.8	99.9	108,903	58	189,988	99
東京都	2,661,604	11.2	105.6	206,833	111	1,913,446	999
神奈川県	947,627	4.0	97.3	105,962	57	649,950	339
新潟	704,920	3.0	104.9	296,432	158	177,965	93
富山	345,120	1.4	109.8	315,052	168	245,987	128
石川	266,985	1.1	98.5	229,194	122	203,185	106
福井	229,190	1.0	102.1	283,738	152	217,447	114
山梨	220,691	0.9	103.4	254,566	136	228,933	120
長野	468,771	2.0	112.4	217,098	116	159,283	83
岐阜	411,063	1.7	111.5	196,514	105	209,299	109
静岡県	649,651	2.7	96.2	171,324	92	241,416	126
愛知県	1,086,492	4.6	96.0	146,476	78	366,192	191
三重	361,165	1.5	102.3	193,145	103	176,782	92
滋賀	207,701	0.9	99.5	147,822	79	160,511	84
京都	418,808	1.8	95.2	159,722	85	359,184	188
大阪	1,067,623	4.5	105.4	121,312	65	811,880	424
兵庫県	847,110	3.6	107.1	151,740	81	305,265	159
奈良	210,747	0.9	107.1	150,650	81	249,111	130
和歌山	267,124	1.1	113.4	265,940	142	245,068	128
鳥取	187,608	0.8	109.7	317,654	170	205,936	108
島根	320,777	1.3	110.4	446,667	239	248,472	130
岡山	308,589	1.3	103.1	158,938	85	135,524	71
広島	465,948	2.0	100.9	162,744	87	198,276	104
山口	314,964	1.3	117.4	216,507	116	182,482	95
徳島	200,972	0.8	106.7	254,643	136	196,453	103
香川	166,401	0.7	109.9	166,557	89	166,902	87
愛媛	255,240	1.1	106.9	177,742	95	153,205	80
高知	252,303	1.1	122.8	329,179	176	226,687	118
福岡	965,445	4.0	112.8	191,059	102	350,688	183
佐賀	251,248	1.1	109.6	294,870	158	188,625	99
長崎	346,292	1.5	116.3	242,193	129	206,742	108
熊本	444,564	1.9	115.9	245,124	131	161,777	85
大分	273,944	1.1	107.7	229,295	123	151,100	79
宮崎	292,972	1.2	103.4	258,918	138	159,051	83
鹿児島	465,443	2.0	112.1	272,577	146	142,250	74
沖縄	424,805	1.8	106.5	307,336	164	346,780	181

3 ブロック別行政投資の動向

圏域別、地域別のブロック区分は、次のとおりとします。



(1) ブロック別行政投資額

ブロック別の行政投資額は、関東臨海が 5 兆 711 億円で全体の 21.3% を占め、以下、東北が 2 兆 8,914 億円 (12.1%)、東海が 2 兆 5,084 億円(10.5%)、近畿臨海が 2 兆 1,819 億円(9.1%)の順となっています。

関東、東海、近畿を合わせた大都市圏と、それ以外の地方圏に分けてみると、大都市圏は 12 兆 4,903 億円で全体の 52.4%、地方圏は 11 兆 3,673 億円で全体の 47.6% となっています。

○ブロック別行政投資額

ブロック	区分	総投資額	構成比	対前年度増減率
		百万円	%	%
全	国	23,857,659	100.0	6.5
大都市圏		12,490,339	52.4	3.6
関東	東	6,962,854	29.2	4.8
	うち内陸	1,891,792	7.9	10.5
	臨海	5,071,062	21.3	2.8
東海	東海	2,508,371	10.5	△ 0.8
近畿	畿	3,019,113	12.7	4.6
	うち内陸	837,256	3.5	△ 1.0
	臨海	2,181,857	9.1	7.0
地方圏		11,367,320	47.6	10.0
北海道	北海道	1,697,156	7.1	15.6
東北	東北	2,891,353	12.1	8.6
北陸	北陸	841,295	3.5	3.9
中国	国	1,597,886	6.7	7.2
	うち山陰	508,385	2.1	10.1
	うち山陽	1,089,501	4.6	5.9
四国	四国	874,916	3.7	11.6
九州	州	3,039,910	12.7	11.8
	うち北九州	1,836,930	7.7	12.2
	南九州	1,202,980	5.0	11.2
沖縄	沖縄	424,805	1.8	6.5

(2) ブロック別にみた事業目的別行政投資額の構成比

大都市圏、地方圏の事業目的別の行政投資額をみると、大都市圏では、生活基盤投資が58.3%と高い割合になっている。一方、農林水産投資、国土保全投資は、それぞれ3.8%、8.1%と低い割合になっています。

地方圏では、大都市圏と同じく生活基盤投資が39.4%と最も高い割合となっていますが、大都市圏と比較すると低くなっています。一方、産業基盤投資、農林水産投資、国土保全投資については、それぞれ24.0%、11.7%、12.0%といずれも大都市圏より高い割合となっています。

○大都市圏・地方圏の事業目的別行政投資額の割合

